

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 12 日

仕事の内容	保険料徴収事業			
担当部署・課長名	保険年金 課	高齢者医療年金 係	課長名	岩野 秀夫

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 5	
【施策名】 社会保障の充実	総合計画書 (ページ)	63	

予算名	款 1	総務費	項 2	徴収費	目 1	徴収費	事業 1	徴収費
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	-----

1	この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 後期高齢者医療制度被保険者	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 調停額
		② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 後期高齢者医療制度の円滑な運営	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 収納率
		③ そのために何をしましたか。 東京都後期高齢者医療広域連合において賦課決定された後期高齢者医療保険料の徴収を行う。徴収開始通知書等や納入通知書の発送、滞納者に対する督促・催告を行う。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 収入済額

2	指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
		対象指標	①の数値	円	851,395,900	901,542,322	937,128,900	/	/
		成果指標	②の数値	%	99.0	99.0	98.9	/	/
		目 標	②の目標値		/	/	/	/	/
		目標値設定の考え方							
活動指標	③の数値	円	843,156,778	892,454,422	926,447,800	/	/		

3	経費	事業費(実績)		円	3,500,054	3,864,797	4,356,917	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
		財源	一般財源		円	3,500,054	3,864,797		4,356,917
			特定財源		円	0	0		0
			(うち受益者負担)		円	0	0		0
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)		時間	968.0	968.0		968.0
			所要人数(再任用)		時間	0.0	0.0		0.0
			職員人件費(再任用以外)		円	4,162,400	4,065,600		4,065,600
職員人件費(再任用)		円	0	0	0				
事業費+人件費		円	7,662,454	7,930,397	8,422,517				

この仕事における市の裁量 市の裁量は小さい

4	環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 医療制度改革の一環として、平成20年4月に後期高齢者医療制度が創設され、運営の主体として東京都後期高齢者医療広域連合が設立された。これに伴い、広域連合と区市町村の事務分担が定められた。被保険者証の交付等及び保険料の徴収については区市町村が担うこととされた。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 区市町村が担う業務について大きな変更はないが、被保険者の数は増加の一途を辿っている。

仕 事 の 内 容	保険料徴収事業			
担当部署・課長名	保険年金	課	高齢者医療年金	係 課長名 岩野 秀夫

5 市民等 の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	保険料の改定について、多くの意見が寄せられた。保険料については制度が複雑なため、理解しやすい制度説明が必要である。			

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			

7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容			
	高齢者が対象であり、今後も被保険者の増加が見込まれることから、業務量の増に応じた人員配置が必要。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。			
平成30年度当初予算にて、正規職員の人員が3名から4名へ増員された。これについては、継続的に人員配置の要望をしてきた成果と考える。				
(3)(2)を踏まえた今後の課題				
今後も被保険者数は増加が見込まれ、保険料の軽減が本則に戻る動きもあることから、引き続き適正な人員配置を要望していく。				

8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）			
	現在、徴収業務は保険年金課で実施しているが、近隣自治体においては、税と料を収納課等で一元的に徴収管理している。徴収ノウハウを熟知している部署にて徴収を実施することで、徴収率の向上も見込まれるため、徴収業務を一元化する部署の設置が望まれる。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	組織改正、制度改正等の整備。企画部門が先頭に立ち立案する必要がある。			
(3)改革・改善案による期待成果				
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				
成果	成果を向上させる。		経費	仕事の経費は維持する。

9	上半期終了時点の状況（平成31年9月末記入）			

10	平成32年度に向けた方向性（平成31年9月末記入）			